



平成17年12月期 中間決算短信(連結)

平成17年8月30日

上場会社名 近畿日本ツーリスト株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9726

本社所在都道府県

(URL <http://www.knt.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 太田 孝

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長

氏名 遠藤 昭夫 TEL (03)3255-6951

中間決算取締役会開催日 平成17年8月30日

親会社等の名称 近畿日本鉄道株式会社 (コード番号: 9041)

親会社等における当社の議決権所有比率 43.9%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年6月中間期の連結業績(平成17年1月1日～平成17年6月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	37,389	△13.0	△1,343	—	△1,112	—
16年6月中間期	42,995	△7.8	△2,710	—	△2,995	—
16年12月期	93,558		1,862		1,831	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年6月中間期	△1,616	—	△19.25		—	
16年6月中間期	6,085	—	74.17		—	
16年12月期	1,169		14.15		—	

(注) ①持分法投資損益 17年6月中間期 5百万円 16年6月中間期 56百万円 16年12月期 △109百万円

②期中平均株式数(連結) 17年6月中間期 84,011,182株 16年6月中間期 82,047,762株 16年12月期 82,678,669株

③会計処理の方法の変更 無

④営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年6月中間期	129,848	16,582	12.8	196.69
16年6月中間期	156,557	23,652	15.1	286.16
16年12月期	138,051	17,828	12.9	213.85

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年6月中間期 84,308,214株 16年6月中間期 82,654,027株 16年12月期 83,367,198株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年6月中間期	△8,019	△828	△194	42,920
16年6月中間期	△5,018	8,328	△141	49,491
16年12月期	3,471	5,570	△3,411	51,960

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 33社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 5社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年12月期の連結業績予想(17年1月1日～平成17年12月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	86,000	2,100	1,200

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 14円23銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社33社、非連結子会社2社、関連会社6社およびその他の関係会社1社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。なお、旅行部門とその他の部門には、株式会社ツアーリストサービスおよび株式会社近畿日本ツアーリスト沖縄が重複しております。

(旅行部門)

当社、子会社の株式会社ツアーリストサービスを中心として国内・海外の団体旅行ならびに、国内企画旅行「メイト」、海外企画旅行「ホリデイ」ブランドの旅行商品の企画販売を行っております。また、個人・グループに対しJR券、国内・海外航空券、宿泊券等の販売を行っております。海外では子会社のKINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (U. S. A.), INC.、KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (OCEANIA) PTY.LTD.、KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (EUROPE) B. V. 等が主に当社および国内会社が取り扱う海外の団体旅行および海外企画商品の旅行者に対して到着地での各種サービスの提供を行うとともに、海外において航空券や旅行商品の販売等を行っております。

子会社21社および関連会社2社が含まれており、子会社19社を連結、非連結子会社2社および関連会社1社に持分法を適用しております。

(損害保険部門)

H&M INSURANCE HAWAII, INC.、GRIFFIN INSURANCE CO.,LTD.が海外で損害保険の再保険引受事業を行っております。

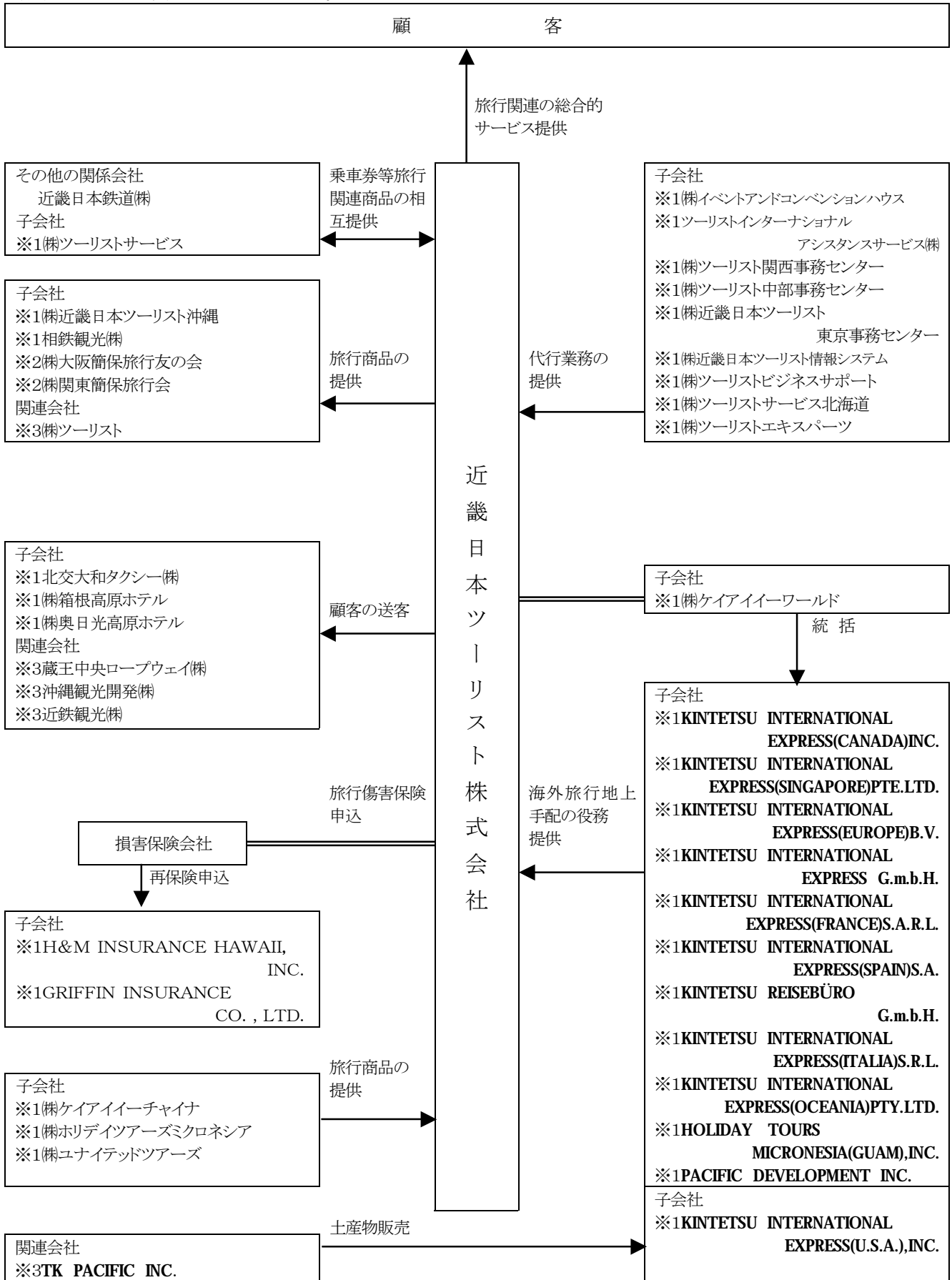
子会社2社すべてを連結しております。

(その他の部門)

ホテル業、タクシー業、人材派遣業、物品販売業、情報処理サービス業、旅行関連サービス業の事業を行っております。ホテル、情報処理サービス、人材派遣および旅行関連サービスは、当社および当企業集団内の子会社、関連会社も顧客としております。

子会社14社および関連会社4社が含まれており、子会社14社を連結、関連会社4社に持分法を適用しております。

事業系統図を示すと、次のとおりとなります。



- ※1 連結子会社
- ※2 非連結子会社で持分法適用会社
- ※3 関連会社で持分法適用会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「旅行業を中核とした旅行関連事業を通して社会の繁栄に貢献する」という経営基本理念のもと活動の舞台を世界に広げイベント・コンベンション・コンgres(以下「ECC」)を中心としたソリューション営業と、カスタマー・リレーションシップ・マネジメント(顧客との良好な関係づくり、以下「CRM」)の実践により、お客さまとの信頼関係を深め、お客さまのニーズに合わせたプロデュースをすることで新しい価値を創造していきます。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主への利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、積極的な営業施策とローコスト経営を推進中であります。第67期は第57期以来の復配を実施致しましたが、今後は構造改革戦略に加え新たな成長戦略を推進することにより、安定配当のできる経営体質の確立に努めてまいります。

(3) 目標とする経営指標

旅行業界の市場環境が大きく変化すると同時に、テロ等の国際情勢、自然災害などのリスクが増大する中で、当社グループ全体の最優先課題は、安定的利益を創出できる体質の構築にあります。したがって、基本である営業利益を重視した経営を進めてまいります。

(4) 中長期的な経営戦略

ステークホルダーの期待に応えるべく、安定的に利益を確保できる体質強化に向けて、組織運営形態や費用構造の抜本的な見直しに加えグループ会社のあり方等、変化の激しい企業環境に即応できる柔軟で筋肉質の企業グループを追求してまいります。

① 旅行部門

成長戦略として、「お客さまの視点」にたった施策を推し進めてまいります。個人旅行においては、当社グループの持つネットワークを強みに、店頭を基点としたお客さまが求める「店づくり」、「商品づくり」を進めるとともに他社とのアライアンスを進め販売の拡大を図ります。また、団体旅行においては、現在進めている企業、自治体、教育市場、宗教市場等に対しECCを切り口とした「ソリューション営業」の更なる深耕と、地域の顕在需要を取込む「地域密着営業」を展開してまいります。

こうした活動を通じて、旅行業を核とした新しい事業領域の広がりが期待できるプロデュース業へ転換を図ります。

② 損害保険部門

海外における再保険引受事業においては、保険料率の自由化、再保険マーケットの動向等に左右されますので、保険行政等に注意を払いながら経営を推し進めてまいります。

③ その他の部門

ホテル業においては、安心、安全を第一義とし、当社グループの組織力を生かした営業力の強化により経営を推し進めてまいります。その他の事業におきましても、事業領域を明確にすると同時に、グループの総合力を活かして各種事業の営業活動を相互に支援するとともに各業種間での人材の適正配置等により経営資源の効率的活用にも努めてまいります。

(5) 対処すべき課題

旅行業においては、個人旅行部門の「メイト」「ホリデイ」のブランド力の強化や、Eビジネス分野への積極的な展開および店舗コンセプトを明確にした販売ネットワークの増強、他社とのアライアンスを並行して進め、売上の拡大・利益構造の改革を進めます。また、団体旅行部門ではECCへの取り組み強化のため、ソリューション営業の深耕、情報・ノウハウの共有化、人材の育成および他業種とのアライアンスの強化等により、営業構造の転換を図ってまいります。

損害保険業においては、リスクヘッジを最優先課題とし、再保険マーケットの動向等にも注意を払いながら安定経営を行ってまいります。

その他の事業においても、事業の見直しをはじめ、各社のミッションを明確にし、グループ利益の最大化を図ってまいります。

(6) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、国内外の法令遵守および企業倫理の定着が経営の根幹であり、透明度の高い公正な経営体制の構築を重要課題と考え、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでおります。

当社は、監査役制度を採用しております。従来から社外取締役および社外監査役を選任し、広範な見地からの意見を経営に反映させるとともに経営監視機能の充実に図っております。現任の取締役のうち1名、監査役のうち3名がこれに該当し、監査役については半数以上が社外監査役となっております。当社と社外取締役との関係については、その者が取締役に就任している関係会社との間で定型的な営業取引を行っております。

なお、取締役にについては、任期を1年とし経営責任の明確化を図っております。

組織の面では、監査役会および監査役監査に関する事務を行う専任部署として監査役室を、内部監査を行う専任部署として経営監査室を設置しております。また、取締役および監査役等の報酬額決定の透明性向上を図るため、報酬諮問委員会を設置しております。

このほか、コンプライアンス部会およびリスク管理部会からなるコンプライアンス・リスクマネジメント委員会を設置し、企業倫理綱領とコンプライアンス・ガイドラインを制定するなどにより、コーポレートガバナンスの充実に努めております。

(7) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の 議決権所有割合	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
近畿日本鉄道株式会社	上場会社が他の会社の 関連会社である場合におけ る当該他の会社	43.9% (9.2%)	株式会社東京証券取引所市場第一部 株式会社大阪証券取引所市場第一部 株式会社名古屋証券取引所市場第一部

(注)親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

② 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

近畿日本鉄道株式会社は、当社の議決権総数の43.9%を保有する当社の「その他の関係会社」であります。同社の役員等(3名)が当社の取締役1名、監査役2名を兼任しておりますが、事業活動や経営判断においては自主独創が尊重されております。

③ 親会社等との取引に関する事項

近畿日本鉄道株式会社との取引の内容は、旅行部門において同社の乗車券類の受託販売を行っております。

また、同社グループ各社間でのキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)に参加しており、当中間連結会計期間末の同社への預け金残高は100億円であります。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

① 当中間期の概況

当上半期の旅行業界は、海外旅行者数がゴールデンウィークの日並びの良さなどもあり順調に回復したものの、国内旅行は微増にとどまり、本格的な回復には至らない企業環境のうちに推移しました。

当社におきましては、開催中の「2005年日本国際博覧会(愛知万博)」の入場券および関連旅行の販売に全社を挙げて取り組み、所期の成果を上げております。また、創立50周年を迎え、「カタチにします。ときめき・キラメキ・おもてなし」をキーワードに掲げ、記念事業として「美しい日本の『歩きたくなるみち』500選」(日本ウォーキング協会主管、国土交通省後援)にちなんだ観光振興支援事業を展開いたしました。そして自治体に観光客誘致コンテストへの参加を呼びかけ、多数の応募の中から「みなと横浜とっておきスポット(渚と街)を巡るみち」等を「地域ブランディング大賞」に選定いたしました。また、「日本・イタリア交流の翼」「まつりインハワイ」「沖縄ストリートスタイルフェスティバル」を周年記念イベントとして実施いたしました。

組織面では、当社グループの中長期の中国戦略の立案を行うため中国事業開発部を新設いたしました。

営業面では、同業他社との協業体制の構築および異業種とのアライアンスによる新ビジネスの創出を目指すプラットフォーム戦略の一環として、株式会社読売旅行、株式会社南海国際旅行等との販売提携を行ったほか、インターネットによる宿泊予約システム「楽宿」や携帯電話を活用した新システム「カシヤ旅予約」を開始するなど、Eビジネス分野にも積極的に取り組みました。また、「日本再発見」キャンペーンを継続実施するなど国内旅行の販売強化に努めました。

なお、平成17年4月1日付の改正旅行業法施行に伴い、同日付で当社旅行業約款を改正いたしました。

当社グループにおきましては、量販店への軽装備店舗の新設等により店舗網の拡充を推し進めました。国際航空券販売においては、中部国際空港の開港に備え営業強化を図った結果、中部地区の業績が順調に伸びました。なお、拡大する中国市場に対応するため北京に当社全額出資の独資旅行社設立の申請をしておりましたが、7月に中国国家旅游局から設立同意書を取得いたしました。

こうした活動の結果、当中間連結会計期間の業績は、営業収益373億89百万円、営業損失13億43百万円、経常損失11億12百万円、中間純損失は16億16百万円となりました。

② 通期の見通し

下半期の旅行業界は、原油価格の上昇や、テロ事件などの政情不安が海外旅行に与える影響が懸念され、緩やかながら回復傾向にある国内景気の動きに連動して需要の拡大が期待できるものの予断を許さない状況と思われます。

このような企業環境のなか当社は、プラットフォーム戦略を積極的に推進し、業容と販売の拡大を図ってまいります。国内旅行では好評を博している愛知万博の販売に引き続き取り組むほか、重点販売宿泊機関を定め集中販売に努めてまいります。ホリデイ「熟年海外特選旅行」においては、「安全カルテ」の無料配付等により「安心・快適・充実」をキーワードにした旅を提供してまいります。また、ECCを中心とするプロデュース業の一環として、米国での「アーリークリスマスパーティー」と銘打ったディズニーランド貸切イベントや知的障害者の参加によるアートフェスティバル「ハーモニックコンサート」の開催、「まつりイン台湾」、そして沖縄の民俗芸能を一同に集結させる「RYUKYU 民族の祭典」等の自主イベントに取り組むほか、国際チャーター便を使用した企画を引き続き設定してまいります。さらに、Eビジネス分野の旅行販売におきましては、「楽宿」や「カシヤ旅予約」の一層の展開を図ってまいります。

また、顧客情報と予約記録を連動させる電子カルテや、多様なオプションルツアーに対応する新ホリデイシステムの導入など、CRMの推進や業務を効率化するためのシステム投資を進めてまいります。

当社グループといたしましては、各社の事業の見直しをはじめ、ミッションを明確にし、グループ価値の最大化を図ってまいります。部門別では、損害保険業部門においてはリスクヘッジを最優先課題とし、再保険マーケットの動向に注意を払いながら安定経営を進めてまいります。また、その他事業部門のホテル業においては安心、安全を第一義とし、当社グループの組織力を生かした営業力の強化により経営を推し進めてまいります。

平成17年連結会計年度における当社グループの業績は、こうした需要創造を図る積極的な営業施策と合わせ、徹底したローコスト経営を推進し、営業収益860億円(対前年増減率△8.1%)、経常利益21億円(対前年増減率14.7%)、当期純利益12億円(対前年増減率2.6%)を見込んでおります。なお、平成16年1月から4月までのクラブツーリズム事業部門の実績を差引いた後の対前年増減率は営業収益で△3.5%、経常利益で36.3%、当期純利益で36.4%となります。

(2) 財政状態

① 当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、未精算旅行券及び仕入債務の減少等に伴い△80億19百万円となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等で△8億28百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払等で△1億94百万円となり、その結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は429億20百万円となりました。

② キャッシュ・フロー指標

	平成17年12月期	平成16年12月期		平成15年12月期	
	中間	中間	期末	中間	期末
株主資本比率 (%)	12.8	15.1	12.9	5.5	10.5
時価ベースの株主資本比率 (%)	19.0	18.1	15.3	15.2	12.9
債務償還年数(年)	—	—	0.4	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	25.1	—	—

(注)株主資本比率：株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：借入金/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利息の支払額

※各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※平成15年中間期・期末期、平成16年中間期および平成17年中間期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載はしていません。

(3) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は現時点において当社グループが判断したものです。

① 経営成績の変動要因について

景況悪化による個人消費の落ち込み、天候、市場環境の変化などに起因し、取扱人員や売上高に影響を受けることがあり、当社グループの経営成績が変動することがあります。

② インターネットを活用した直販化の進展による影響

航空会社・宿泊施設等や異業種のインターネットによる直販化の進展により、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 海外旅行に潜在するリスク

現代は国際テロ、新興感染症の集団発生など、これまでと違ったリスクが発生しています。これらの影響により海外旅行が減少し、当社グループの経営成績が変動することがあります。

④ オンライン端末の故障による影響

旅行に係わる予約・発券等については、オンライン端末に依存している部分が多く、予期せぬ故障により、お客さまとの信頼関係に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報管理について

当社グループはお客さまの個人情報を保有しています。個人情報漏洩防止に関しては、情報セキュリティポリシーを策定し、個人情報保護方針のもと細心の注意を払っていますが、万が一この個人情報が漏洩したとき、これらが社会問題化し信用の低下を招いた場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 自然災害に関するリスク

わが国は、頻度や程度を予測することが難しい地震、台風、豪雨、噴火といった自然災害の影響を受けやすい環境にあります。また、他国においても同様の自然災害が起こる可能性があります。予想を超える重大な自然災害が発生し、旅行実施が困難な状況となった場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 為替変動による影響について

当社グループの海外旅行における地上費(ホテル代等)取引は、大半が米ドルをはじめとする外国通貨による決済となっています。地上費取引における契約時と決済時の為替変動による外国為替リスクに対しては、原則として先物為替予約を用いてヘッジしていますが、今後の外国為替の変動により、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 公的規制に関するリスク

当社グループでは、事業活動を展開する各国において、様々な公的規制を受けています。これらの規制により、当社グループの活動が制限される可能性や、コストの増加を招く可能性があり、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 他社との提携関係におけるリスク

当社グループはお客さまのニーズの変化に対応して様々な商品・サービスを提供するため、必要に応じて他社と提携を行っています。他社との提携は双方の経営資源を有効に活用し、タイムリーに新商品等を開発するうえで有効な手段であると当社グループは考えています。しかしながら、財政状態やその他の理由により、当事者間で利害の不一致が生じた場合には、提携を維持できなくなる可能性があります。当社グループが既存の提携を維持できなくなった場合や将来において必要な提携を確立できなかった場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 退職給付費用に関するリスク

日本の株式市場が今後低迷した場合には、当社グループの年金資産の価値が減少する可能性があります。かかる株式市場の低迷により、追加的な年金資産の積み増しが必要になったり、年金に関する費用が増加したりする可能性があります。同様に、金利その他の数値計算上の前提に変化が生じた場合にも、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 訴訟に関するリスク

当社グループは事業に関して訴訟を提起される可能性があります。訴訟の内容によっては、多額な支払が要求されたり、事業活動が制限される可能性があります。重大な訴訟は、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 有価証券の時価変動リスク

当社グループでは、売買を目的とした有価証券は保有しておりませんが、様々な理由により、売却可能な有価証券を保有しています。これらの有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価にて評価されており、市場における時価の変動は、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 事業運営に関するリスク

運営リスクは当社グループの事業に内在しているものであり、例えば、事業中断、情報システムのトラブル、法令違反、ヒューマンエラー、従業員による不正、外部の者による詐欺等様々なリスクが考えられます。これらの出来事により、当社グループの社会的評価が低下し、または、事業の運営効率が阻害されるといった損失が発生する可能性があります。当社グループの経営陣はこのリスクを管理し、一定程度に抑えるよう努力していますが、これらの管理手法にもかかわらず、当社グループが損失を被る可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※1	32,978		40,564		40,510		
2 預け金		10,000		9,500		12,000		
3 受取手形及び 営業未収金		20,182		24,500		21,105		
4 未収手数料		7,934		8,601		8,564		
5 未渡クーポン		2,373		—		1,041		
6 有価証券	※1	1,199		1,150		2,250		
7 たな卸資産		232		269		235		
8 団体前払金		10,394		10,092		9,445		
9 前払費用		1,572		882		910		
10 繰延税金資産		435		1,191		488		
11 その他		1,177		3,909		2,364		
12 貸倒引当金		△92		△166		△94		
流動資産合計		88,388	68.1	100,495	64.2	98,822	71.6	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1 建物		9,590		26,108		9,555		
減価償却累計額		△6,224	3,365	△10,900	15,207	△6,126	3,429	
2 土地			4,667		8,016		4,671	
3 その他		3,866		5,277		3,744		
減価償却累計額		△2,911	954	△4,187	1,089	△3,028	715	
有形固定資産 合計			8,986		24,313		8,816	6.4
(2) 無形固定資産								
1 ソフトウェア		2,084		2,164		2,059		
2 ソフトウェア仮勘定		1,507		—		787		
3 その他		148		205		165		
無形固定資産 合計			3,741		2,369		3,012	2.2
(3) 投資その他の資産								
1 投資有価証券	※1 ※3	16,904		17,782		15,439		
2 長期貸付金		1,291		950		1,400		
3 差入保証金		6,940		7,248		7,027		
4 繰延税金資産		476		280		696		
5 その他	※1	4,206		4,223		3,913		
6 貸倒引当金		△1,088		△1,107		△1,076		
投資その他の 資産合計			28,731		29,378		27,400	19.8
固定資産合計			41,459		56,061		39,229	28.4
資産合計			129,848		156,557		138,051	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1		1,055		4,181		1,079		
2		11,058		—		14,278		
3		4,146		20,820		6,363		
4		353		7,679		220		
5		26,537		31,969		25,356		
6		39,703		39,127		42,282		
7		13,316		14,328		13,239		
8		308		873		800		
9		3,337		2,751		2,376		
		99,817	76.9	121,732	77.8	105,999	76.8	
II		固定負債						
1		610		682		610		
2		7,426		7,525		8,153		
3		2,284		2,118		2,113		
4		2,353		188		2,471		
		12,675	9.7	10,514	6.7	13,349	9.7	
		112,492	86.6	132,247	84.5	119,348	86.5	
		(少数株主持分)						
		773	0.6	657	0.4	874	0.6	
(資本の部)								
I		7,579	5.8	7,579	4.8	7,579	5.5	
II		3,456	2.7	3,342	2.1	3,418	2.5	
III		1,630	1.3	8,743	5.6	3,406	2.4	
IV		5,765	4.4	5,977	3.8	5,526	4.0	
V		268	0.2	245	0.2	261	0.2	
VI		△2,117	△1.6	△2,235	△1.4	△2,364	△1.7	
		16,582	12.8	23,652	15.1	17,828	12.9	
		129,848	100.0	156,557	100.0	138,051	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで)		前中間連結会計期間 (平成16年1月1日から 平成16年6月30日まで)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 営業収益			37,389	100.0		42,995	100.0		93,558	100.0
II 営業費用	※1		38,732	103.6		45,705	106.3		91,696	98.0
営業利益又は 営業損失(△)			△1,343	△3.6		△2,710	△6.3		1,862	2.0
III 営業外収益										
1 受取利息		143			126			194		
2 受取配当金		78			27			112		
3 持分法による 投資利益		5			56			—		
4 為替差益		24			—			—		
5 その他		69	320	0.8	184	395	0.9	247	553	0.5
IV 営業外費用										
1 支払利息		69			101			138		
2 持分法による 投資損失		—			—			109		
3 為替差損		—			469			141		
4 その他		20	89	0.2	109	680	1.6	196	585	0.6
経常利益又は 経常損失(△)			△1,112	△3.0		△2,995	△7.0		1,831	1.9
V 特別利益										
1 敷金返還益		13			—			—		
2 投資有価証券売却益		—			20			50		
3 営業譲渡益	※5	—			18,229			18,186		
4 その他		3	17	0.0	15	18,265	42.5	98	18,335	19.6
VI 特別損失										
1 会計基準変更時差異		14			—			—		
2 固定資産売却損		—			0			—		
3 固定資産除却損	※2	25			84			120		
4 事業整理損失	※6	—			—			13,110		
5 減損損失	※4	—			—			1,367		
6 投資有価証券評価損		—			—			31		
7 厚生年金代行返上損		—			2,232			2,232		
8 前期損益修正損		—			74			—		
9 その他	※3	14	54	0.1	179	2,571	6.0	476	17,340	18.5
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中間 純損失(△)			△1,149	△3.1		12,698	29.5		2,825	3.0
法人税、住民税 及び事業税		333			7,629			782		
過年度法人税等		—			—			950		
法人税等調整額		277	611	1.6	△930	6,699	15.5	△216	1,516	1.6
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			△143	△0.4		△86	△0.2		138	0.1
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)			△1,616	△4.3		6,085	14.2		1,169	1.3

(3) 中間連結剰余金計算書

		当中間連結会計期間 (平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで)		前中間連結会計期間 (平成16年1月1日から 平成16年6月30日まで)		前連結会計年度 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			3,418		5,283		5,283
II 資本剰余金増加高							
1 その他資本剰余金		—		1,447		1,447	
2 自己株式処分差益		37	37	—	1,447	76	1,523
III 資本剰余金減少高							
1 資本準備金		—		1,447		1,447	
2 欠損填補による 資本準備金減少高		—	—	1,940	3,388	1,940	3,388
IV 資本剰余金中間期末 (期末)残高			3,456		3,342		3,418
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			3,406		672		672
II 利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		—		6,085		1,169	
2 連結子会社減少による 剰余金増加高		—		44		696	
3 欠損填補による 利益剰余金増加高		—	—	1,940	8,071	1,940	3,805
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		159		—		—	
2 役員賞与		—		0		—	
3 中間純損失		1,616		—		—	
4 連結子会社減少による 剰余金減少高		—	1,776	—	0	1,073	1,073
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,630		8,743		3,406

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで)	前中間連結会計期間 (平成16年1月1日から 平成16年6月30日まで)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失(△)		△1,149	12,698	2,825
2 減価償却費		626	909	1,900
3 固定資産売却損益及び 除却損		23	83	119
4 投資有価証券売却損益 及び評価損		—	△20	△18
5 退職給付引当金の増減額		△726	1,722	1,891
6 賞与引当金の増減額		△492	280	202
7 貸倒引当金の増減額		10	△18	△44
8 受取利息及び受取配当金		△222	△154	△306
9 支払利息		69	101	138
10 持分法による投資損益		△5	△56	109
11 為替差損		28	10	1
12 未収手数料及び 売上債権の増減額		104	△1,734	511
13 未精算旅行券及び 仕入債務の増減額		△5,855	△9,536	2,733
14 未払金の減少額		△2,201	—	△6,292
15 預り金の増減額		1,178	3,780	△678
16 団体前受金の増加額		73	5,805	4,920
17 団体前払金の増減額		△952	1,448	1,972
18 営業譲渡益		—	△18,229	△18,186
19 減損損失		—	—	1,367
20 事業整理損失		—	—	13,110
21 その他		1,448	△1,230	△265
小計		△8,042	△4,139	6,012
22 利息及び配当金の受取額		233	145	305
23 利息の支払額		△67	△111	△145
24 法人税等の支払額		△142	△912	△2,700
営業活動による キャッシュ・フロー		△8,019	△5,018	3,471
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入 による支出		—	△573	△592
2 定期預金の払戻 による収入		—	574	589

		当中間連結会計期間 (平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで)	前中間連結会計期間 (平成16年1月1日から 平成16年6月30日まで)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
3 国債の償還による収入		1,049	—	—
4 投資有価証券の取得 による支出		△837	△318	△319
5 投資有価証券の売却 による収入		—	43	138
6 固定資産の取得 による支出		△1,580	△1,395	△5,507
7 固定資産の売却 による収入		11	37	2,095
8 債権の売却による収入		—	—	1,199
9 短期貸付金の純増減額		△0	0	0
10 長期貸付けによる支出		△26	△23	△482
11 長期貸付金の回収 による収入		157	129	206
12 供託金の返還による収入		2,806	—	—
13 供託金の支払による支出		△2,588	△2,659	△2,726
14 営業譲渡による収入		—	12,599	9,856
15 子会社株式の取得 による収入	※2	—	—	916
16 子会社株式の売却 による支出		—	—	△132
17 その他		179	△85	328
投資活動による キャッシュ・フロー		△828	8,328	5,570
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		19	△126	△3,386
2 長期借入金の返済 による支出		△44	△6	△9
3 自己株式・子会社の所有する 親会社株式増加額		△8	△6	△13
4 親会社による配当金 の支払額		△159	—	—
5 少数株主への配当金 の支払額		△1	—	△1
6 その他		—	△1	—
財務活動による キャッシュ・フロー		△194	△141	△3,411
Ⅳ 現金及び現金同等物 に係る換算差額		2	△87	△81
Ⅴ 現金及び現金同等物 の増減額		△9,040	3,080	5,549
Ⅵ 現金及び現金同等物 の期首残高		51,960	46,521	46,521
Ⅶ 連結範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の減少額		—	△111	△111
Ⅷ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	42,920	49,491	51,960

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)
該当事項はありません。

前中間連結会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)
該当事項はありません。

前連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)
該当事項はありません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数は33社であります。

連結子会社名は、本添付書類の3ページ「事業系統図」に記載しておりますので記載を省略しております。

株式会社ホテルサンフラワー札幌は、清算終了したため連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社の株式会社大阪簡保旅行友の会および株式会社関東東簡保旅行会はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間損益および利益剰余金等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社2社および関連会社5社に対する投資について持分法を適用しております。

非連結子会社および関連会社で持分法適用会社名は、本添付書類の3ページ「事業系統図」に記載しておりますので記載を省略しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は1社であります。

株式会社ツーリスト京葉は、休眠会社であり重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 株式会社ツーリストサービスの間接決算日は6月30日、相鉄観光株式会社の間接決算日は9月30日、その他の連結子会社の中間決算日は3月31日であります。

(2) 中間連結財務諸表作成にあたっては、相鉄観光株式会社以外の連結子会社については、同日現在の間接財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。相鉄観光株式会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。

時価のないもの……………総平均法による原価法により評価しております。

② たな卸資産

先入先出法による原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として当社および国内連結子会社は、定率法を採用しております。なお、耐用年数および残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、在外連結子会社は、主に定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては各社における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権および破産更生債権等は財務内容評価法で計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に対応する見積額を計上しております。

③ 退職給付引当金

主に従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、連結子会社については、主として簡便法を適用しております。

会計基準変更時差異については、当社および株式会社ツーリストサービスは15年による按分額で費用処理し、その他の子会社は主として一括費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

過去勤務債務については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生翌連結会計年度より費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引および通貨オプション取引を行うこととしております。

ヘッジ対象

主に海外旅行費用(ホテル代等)の外貨建債務としております。

③ ヘッジ方針

将来の為替レートの変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内で行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

① 収益の計上基準

各種旅行券取扱手数料については発券時に計上し、団体旅行取扱手数料については旅行終了時に計上しております。

② 消費税等の会計処理方法

主として税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計方針の変更

当中間連結会計期間 平成17年 1月 1日から 平成17年 6月30日まで	前中間連結会計期間 平成16年 1月 1日から 平成16年 6月30日まで	前連結会計年度 平成16年 1月 1日から 平成16年12月31日まで
		当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）が平成16年12月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。この処理に伴う当連結会計年度の損益に与えている影響額は、特別損失として1,367百万円計上しております。

表示方法の変更

当中間連結会計期間 平成17年 1月 1日から 平成17年 6月30日まで	前中間連結会計期間 平成16年 1月 1日から 平成16年 6月30日まで
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>当中間連結会計期間において、勘定科目をより明瞭に表示するため、資産科目の「受取手形及び顧客未収金」について、顧客より申込みがあった企画旅行や航空券等のクーポン券のうち、顧客へ未渡しのクーポン券額を計上する「未渡クーポン」と、それ以外の売上債権である「受取手形及び営業未収金」に区分掲記しております。また、負債科目の「未払金」については、仕入債務の「営業未払金」とその他諸経費の債務を計上する「未払金」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の残高は、未渡クーポン2,229百万円、受取手形及び営業未収金22,271百万円、営業未払金8,950百万円、未払金11,869百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「会計基準変更時差異」については、特別損失の総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「会計基準変更時差異」の金額は14百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の減少額」は前中間連結会計期間は、「未精算旅行券及び仕入債務の増減額」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において中間連結貸借対照表の表示方法の変更に伴い区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「未精算旅行券及び仕入債務の増減額」に含まれている「未払金の減少額」は7,780百万円であります。</p>	

追加情報

<p>当中間連結会計期間 平成17年 1月 1日から 平成17年 6月30日まで</p>	<p>前中間連結会計期間 平成16年 1月 1日から 平成16年 6月30日まで</p>	<p>前連結会計年度 平成16年 1月 1日から 平成16年12月31日まで</p>
<p>(外形標準課税制度の影響) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、営業費用に計上しております。この結果、営業費用が86百万円増加し、営業損失、経常損失および税金等調整前中間純損失が86百万円増加しております。</p>	<p>(退職給付会計) 提出会社が母体となる近畿日本ツーリスト厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。それに伴い「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものと会計処理しております。本処理に伴う当中間連結会計期間における損益に与えている影響額は、厚生年金代行返上損として特別損失に2, 232百万円計上しております。また、当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は8, 612百万円であります。</p>	<p>(厚生年金基金の代行返上) 提出会社が母体となる近畿日本ツーリスト厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成17年1月1日に過去分返上の認可を受けております。それに伴い「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものと会計処理しております。本処理に伴う当連結会計年度の損益に与えている影響額は、特別損失として2, 232百万円計上しております。なお、当連結会計年度末において測定された返還相当額(最低責任準備金)は8, 555百万円であります。 また、提出会社は年金受給者のみを対象とする閉鎖適格退職年金制度を有していましたが、当連結会計年度において年金受給者への給付を終了し制度を終了いたしました。これに伴い、未認識会計基準変更時差異および未認識数理計算上の差異を一括償却しており、当連結会計年度に与えている影響額は、特別損失として71百万円計上しております。</p>

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年12月31日現在)
<p>※1. 担保に供している資産</p> <p>預金 532百万円 投資有価証券 2,786百万円</p> <p>2. 保証債務 58百万円</p> <p>※3. 有価証券消費貸貸契約に基づく貸付投資有価証券 1,055百万円</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>当社および連結子会社のPACIFIC DEVELOPMENT INC(以下、PDI社)は、平成16年12月のSAIPAN HOTEL CORPORATION株式の譲渡に伴い同社の現地少数株主より忠実義務違反等による損害賠償請求等訴訟を北マリアナ諸島連邦の上級裁判所に提訴され、現在係争中であり、平成17年6月30日時点において、訴状に対する認否、反論の答弁書の提出等の手続が完了し、文書提出の手続が継続しております。今後、証言、審理となり判決が下りる予定となっております。なお、訴状において損害賠償請求金額は明示されておりません。</p> <p>判決を得る場合には数年を要する見込みですが、当社およびPDI社は、原告の主張に対して積極的に反論していきます。現段階で当社グループの財政状態および経営成績に重大な影響を与える見込みはないと考えております。</p>	<p>※1. 担保に供している資産</p> <p>預金 477百万円 有価証券 1,150百万円 投資有価証券 8,075百万円</p> <p>2. 保証債務 280百万円</p> <p>※3. 有価証券消費貸貸契約に基づく貸付投資有価証券 1,000百万円</p> <p>4. _____</p>	<p>※1. 担保に供している資産</p> <p>預金 492百万円 投資有価証券 2,494百万円</p> <p>2. _____</p> <p>※3. 有価証券消費貸貸契約に基づく貸付投資有価証券 982百万円</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>提出会社および連結子会社のPACIFIC DEVELOPMENT INC(以下、PDI社)は、平成16年12月のSAIPAN HOTEL CORPORATION株式の譲渡に伴い同社の現地少数株主より忠実義務違反等による損害賠償請求等訴訟を北マリアナ諸島連邦の上級裁判所に提訴され、現在係争中であり、平成17年2月8日時点において、訴状に対する認否、反論の答弁書の提出まで手続が完了しており、今後、文書提出、証言、審理となり判決が下りる予定となっております。なお、訴状において損害賠償請求金額は明示されておりません。</p> <p>判決を得る場合には数年を要する見込みですが、提出会社およびPDI社は、原告の主張に対して積極的に反論していきます。現段階で当社グループの財政状態および経営成績に重大な影響を与える見込みはないと考えております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 平成17年 1月 1日から 平成17年 6月30日まで	前中間連結会計期間 平成16年 1月 1日から 平成16年 6月30日まで	前連結会計年度 平成16年 1月 1日から 平成16年12月31日まで																																																																																																																								
<p>※1. 営業費用のうち主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当等</td><td style="text-align: right;">18,485百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,782百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借・維持費</td><td style="text-align: right;">3,513百万円</td></tr> <tr><td>電算機維持費</td><td style="text-align: right;">1,377百万円</td></tr> <tr><td>販売諸経費</td><td style="text-align: right;">9,075百万円</td></tr> <tr><td>諸税</td><td style="text-align: right;">370百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">626百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td> 建物</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> </table> <p>※3. 特別損失・その他の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> </table> <p>4. _____</p>	給料手当等	18,485百万円	退職給付費用	2,782百万円	不動産賃借・維持費	3,513百万円	電算機維持費	1,377百万円	販売諸経費	9,075百万円	諸税	370百万円	減価償却費	626百万円	貸倒引当金繰入額	103百万円	有形固定資産		建物	20百万円	有形固定資産		その他	5百万円	役員退職慰労金	13百万円	<p>※1. 営業費用のうち主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当等</td><td style="text-align: right;">19,145百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,029百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借・維持費</td><td style="text-align: right;">4,287百万円</td></tr> <tr><td>電算機維持費</td><td style="text-align: right;">2,868百万円</td></tr> <tr><td>販売諸経費</td><td style="text-align: right;">11,434百万円</td></tr> <tr><td>諸税</td><td style="text-align: right;">286百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">909百万円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td> 建物</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td> ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> </table> <p>※3. 特別損失・その他の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">164百万円</td></tr> <tr><td>退職給付会計基準変更時差異</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> </table> <p>4. _____</p>	給料手当等	19,145百万円	退職給付費用	3,029百万円	不動産賃借・維持費	4,287百万円	電算機維持費	2,868百万円	販売諸経費	11,434百万円	諸税	286百万円	減価償却費	909百万円	有形固定資産		建物	10百万円	有形固定資産		その他	63百万円	無形固定資産		ソフトウェア	10百万円	役員退職慰労金	164百万円	退職給付会計基準変更時差異	14百万円	<p>※1. 営業費用のうち主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">44,554百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借・維持費</td><td style="text-align: right;">8,156百万円</td></tr> <tr><td>電算機維持費</td><td style="text-align: right;">3,373百万円</td></tr> <tr><td>販売諸経費</td><td style="text-align: right;">27,355百万円</td></tr> <tr><td>諸税</td><td style="text-align: right;">551百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,900百万円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td> 建物</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td> ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> </table> <p>※3. 特別損失・その他の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>適格年金終了損</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">164百万円</td></tr> <tr><td>前期損益修正損</td><td style="text-align: right;">174百万円</td></tr> </table> <p>※4. 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">営業店舗等</td> <td>土地</td> <td>西日本</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>カンパニー</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>他(5件)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">厚生施設 (社宅・寮など)</td> <td>土地</td> <td>福岡寮</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>他(4件)</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休地</td> <td>土地</td> <td>岡山土地</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>岡山県岡山市 他(10件)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>土地の取得価額に対する時価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことなどにより、減損損失を認識しました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">金 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建 物</td><td style="text-align: right;">267</td></tr> <tr><td>器 具 備 品</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>土 地</td><td style="text-align: right;">969</td></tr> <tr><td>リ ー ス 資 産</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;">1,367</td></tr> </tbody> </table>	人件費	44,554百万円	不動産賃借・維持費	8,156百万円	電算機維持費	3,373百万円	販売諸経費	27,355百万円	諸税	551百万円	減価償却費	1,900百万円	有形固定資産		建物	26百万円	有形固定資産		その他	84百万円	無形固定資産		ソフトウェア	10百万円	適格年金終了損	71百万円	役員退職慰労金	164百万円	前期損益修正損	174百万円	用途	種類	場所	営業店舗等	土地	西日本	建物	カンパニー	器具備品	他(5件)	厚生施設 (社宅・寮など)	土地	福岡寮	建物	他(4件)	器具備品		遊休地	土地	岡山土地	建物	岡山県岡山市 他(10件)	種 類	金 額 (百万円)	建 物	267	器 具 備 品	45	土 地	969	リ ー ス 資 産	84	合 計	1,367
給料手当等	18,485百万円																																																																																																																									
退職給付費用	2,782百万円																																																																																																																									
不動産賃借・維持費	3,513百万円																																																																																																																									
電算機維持費	1,377百万円																																																																																																																									
販売諸経費	9,075百万円																																																																																																																									
諸税	370百万円																																																																																																																									
減価償却費	626百万円																																																																																																																									
貸倒引当金繰入額	103百万円																																																																																																																									
有形固定資産																																																																																																																										
建物	20百万円																																																																																																																									
有形固定資産																																																																																																																										
その他	5百万円																																																																																																																									
役員退職慰労金	13百万円																																																																																																																									
給料手当等	19,145百万円																																																																																																																									
退職給付費用	3,029百万円																																																																																																																									
不動産賃借・維持費	4,287百万円																																																																																																																									
電算機維持費	2,868百万円																																																																																																																									
販売諸経費	11,434百万円																																																																																																																									
諸税	286百万円																																																																																																																									
減価償却費	909百万円																																																																																																																									
有形固定資産																																																																																																																										
建物	10百万円																																																																																																																									
有形固定資産																																																																																																																										
その他	63百万円																																																																																																																									
無形固定資産																																																																																																																										
ソフトウェア	10百万円																																																																																																																									
役員退職慰労金	164百万円																																																																																																																									
退職給付会計基準変更時差異	14百万円																																																																																																																									
人件費	44,554百万円																																																																																																																									
不動産賃借・維持費	8,156百万円																																																																																																																									
電算機維持費	3,373百万円																																																																																																																									
販売諸経費	27,355百万円																																																																																																																									
諸税	551百万円																																																																																																																									
減価償却費	1,900百万円																																																																																																																									
有形固定資産																																																																																																																										
建物	26百万円																																																																																																																									
有形固定資産																																																																																																																										
その他	84百万円																																																																																																																									
無形固定資産																																																																																																																										
ソフトウェア	10百万円																																																																																																																									
適格年金終了損	71百万円																																																																																																																									
役員退職慰労金	164百万円																																																																																																																									
前期損益修正損	174百万円																																																																																																																									
用途	種類	場所																																																																																																																								
営業店舗等	土地	西日本																																																																																																																								
	建物	カンパニー																																																																																																																								
	器具備品	他(5件)																																																																																																																								
厚生施設 (社宅・寮など)	土地	福岡寮																																																																																																																								
	建物	他(4件)																																																																																																																								
	器具備品																																																																																																																									
遊休地	土地	岡山土地																																																																																																																								
	建物	岡山県岡山市 他(10件)																																																																																																																								
種 類	金 額 (百万円)																																																																																																																									
建 物	267																																																																																																																									
器 具 備 品	45																																																																																																																									
土 地	969																																																																																																																									
リ ー ス 資 産	84																																																																																																																									
合 計	1,367																																																																																																																									

当中間連結会計期間 平成17年 1月 1日から 平成17年 6月30日まで	前中間連結会計期間 平成16年 1月 1日から 平成16年 6月30日まで	前連結会計年度 平成16年 1月 1日から 平成16年12月31日まで										
5. _____ 6. _____	5. _____ 6. _____	<p>(グルーピングの方法)</p> <p>提出会社は原則として管理会計単位であるカンパニー単位でグルーピングし、土地保有店舗に関しては、店舗単位としました。共用資産、遊休資産については各物件単位でグルーピングしました。連結子会社については、会社単位としました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額はカンパニー、店舗および連結子会社については使用価値または正味売却可能価額を適用し、共用資産・遊休資産については正味売却可能価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算出しており、正味売却可能価額については、不動産鑑定評価額もしくは、固定資産税評価額を基準としております。</p> <p>※5. 営業譲渡益 クラブツーリズム事業部門の営業譲渡等によるものであります。</p> <p>※6. 事業整理損失 株式会社ホテルサンフラワー札幌、株式会社ホテルポポロ東京、SAIPAN HOTEL CORPORATIONの譲渡により、ホテル事業部門から一部撤退に伴い発生した損失であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1085 1198 1481 1368"> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td>6,040百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td>946百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却損</td> <td>5,983百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の損失</td> <td>141百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,110百万円</td> </tr> </table>	固定資産売却損	6,040百万円	関係会社株式評価損	946百万円	関係会社株式売却損	5,983百万円	その他の損失	141百万円	合計	13,110百万円
固定資産売却損	6,040百万円											
関係会社株式評価損	946百万円											
関係会社株式売却損	5,983百万円											
その他の損失	141百万円											
合計	13,110百万円											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 平成17年 1月 1日から 平成17年 6月30日まで	前中間連結会計期間 平成16年 1月 1日から 平成16年 6月30日まで	前連結会計年度 平成16年 1月 1日から 平成16年12月31日まで
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 32,978百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △58百万円 預け金 10,000百万円 現金及び現金同等物 42,920百万円</p>	<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 40,564百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △573百万円 預け金 9,500百万円 現金及び現金同等物 49,491百万円</p>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 40,510百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △550百万円 預け金 12,000百万円 現金及び現金同等物 51,960百万円</p>
<p>2. _____</p> <p>3. _____</p> <p>4. _____</p> <p>5. _____</p>	<p>2. _____</p> <p>3. _____</p> <p>4. _____</p> <p>5. _____</p>	<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 相鉄観光株式会社 (平成16年12月24日現在) 流動資産 1,236百万円 固定資産 340百万円 連結調整勘定 △26百万円 流動負債 △945百万円 固定負債 △460百万円 少数株主持分 △17百万円 同社株式の取得価額 △127百万円 同社の現金及び現金同等物 _____ 1,043百万円 差引同社取得による収入 916百万円</p>
<p>3. _____</p> <p>4. _____</p>	<p>3. _____</p> <p>4. _____</p>	<p>3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の内訳 SAIPAN HOTEL CORPORATION (平成16年9月30日現在) 流動資産 376百万円 固定資産 8,396百万円 資産合計 8,773百万円 流動負債 1,423百万円 固定負債 3,020百万円 負債合計 4,443百万円</p>
<p>4. _____</p> <p>5. _____</p>	<p>4. _____</p> <p>5. _____</p>	<p>4. 第三者割当増資により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の内訳 クラブツーリズム株式会社 (平成16年3月31日現在) 流動資産 501百万円 固定資産 236百万円 資産合計 737百万円 流動負債 527百万円 固定負債 80百万円 負債合計 607百万円</p>
<p>5. _____</p>	<p>5. _____</p>	<p>5. 営業の譲渡により減少した資産および負債の内訳 クラブツーリズム事業部門 (平成16年4月30日現在) 流動資産 22,803百万円 固定資産 1,409百万円 資産合計 24,213百万円 流動負債 18,003百万円 負債合計 18,003百万円</p>

当中間連結会計期間 平成17年 1月 1日から 平成17年 6月30日まで	前中間連結会計期間 平成16年 1月 1日から 平成16年 6月30日まで	前連結会計年度 平成16年 1月 1日から 平成16年12月31日まで
6. _____	6. _____	6. 営業の譲渡により減少した資産および負債の内訳 株式会社ホテルサンフラワー札幌 (平成16年9月30日現在) 流動資産 212百万円 固定資産 1,092百万円 資産合計 1,305百万円 流動負債 40百万円 固定負債 874百万円 負債合計 914百万円

5.リース取引

当中間連結会計期間 平成17年 1月 1日から 平成17年 6月30日まで	前中間連結会計期間 平成16年 1月 1日から 平成16年 6月30日まで	前連結会計年度 平成16年 1月 1日から 平成16年12月31日まで																																																																																																																																		
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形・建物</td> <td>69</td> <td>17</td> <td>—</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>有形・その他</td> <td>4,428</td> <td>3,066</td> <td>1</td> <td>1,361</td> </tr> <tr> <td>無形・ソフトウェア</td> <td>687</td> <td>379</td> <td>—</td> <td>308</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,186</td> <td>3,462</td> <td>1</td> <td>1,722</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; text-align: right;"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,143百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>616百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,760百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 1百万円</p> <p>※上記リース資産減損勘定期末残高の他に、注記省略取引に係わる減損勘定期末残高60百万円を計上しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%; text-align: right;"> <tr> <td>①支払リース料</td> <td>702百万円</td> </tr> <tr> <td>②リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>③減価償却費相当額</td> <td>676百万円</td> </tr> <tr> <td>④支払利息相当額</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤減損損失</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>※上記リース資産減損勘定の取崩額の他に、注記省略取引に係わる減損勘定の取崩額20百万円を計上しております。</p> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; text-align: right;"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額	有形・建物	69	17	—	52	有形・その他	4,428	3,066	1	1,361	無形・ソフトウェア	687	379	—	308	合計	5,186	3,462	1	1,722	1年以内	1,143百万円	1年超	616百万円	合計	1,760百万円	①支払リース料	702百万円	②リース資産減損勘定の取崩額	0百万円	③減価償却費相当額	676百万円	④支払利息相当額	21百万円	⑤減損損失	1百万円	未経過リース料		1年以内	46百万円	1年超	48百万円	合計	95百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形・建物</td> <td>39</td> <td>28</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>有形・その他</td> <td>4,846</td> <td>3,039</td> <td>1,806</td> </tr> <tr> <td>無形・ソフトウェア</td> <td>882</td> <td>450</td> <td>431</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,767</td> <td>3,518</td> <td>2,249</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; text-align: right;"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,125百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,201百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,327百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; text-align: right;"> <tr> <td>①支払リース料</td> <td>809百万円</td> </tr> <tr> <td>②減価償却費相当額</td> <td>829百万円</td> </tr> <tr> <td>③支払利息相当額</td> <td>30百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. _____</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形・建物	39	28	11	有形・その他	4,846	3,039	1,806	無形・ソフトウェア	882	450	431	合計	5,767	3,518	2,249	1年以内	1,125百万円	1年超	1,201百万円	合計	2,327百万円	①支払リース料	809百万円	②減価償却費相当額	829百万円	③支払利息相当額	30百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形・建物</td> <td>128</td> <td>62</td> <td>1</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>有形・その他</td> <td>4,004</td> <td>2,686</td> <td>—</td> <td>1,318</td> </tr> <tr> <td>無形・ソフトウェア</td> <td>758</td> <td>397</td> <td>—</td> <td>361</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,892</td> <td>3,146</td> <td>1</td> <td>1,744</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; text-align: right;"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,017百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>795百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,812百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 1百万円</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%; text-align: right;"> <tr> <td>①支払リース料</td> <td>1,409百万円</td> </tr> <tr> <td>②リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>③減価償却費相当額</td> <td>1,399百万円</td> </tr> <tr> <td>④支払利息相当額</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤減損損失</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>※上記減損損失の他に、注記省略取引に係わる減損損失82百万円を計上しております。</p> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; text-align: right;"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額	有形・建物	128	62	1	63	有形・その他	4,004	2,686	—	1,318	無形・ソフトウェア	758	397	—	361	合計	4,892	3,146	1	1,744	1年以内	1,017百万円	1年超	795百万円	合計	1,812百万円	①支払リース料	1,409百万円	②リース資産減損勘定の取崩額	1百万円	③減価償却費相当額	1,399百万円	④支払利息相当額	55百万円	⑤減損損失	1百万円	未経過リース料		1年以内	46百万円	1年超	72百万円	合計	118百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																																
有形・建物	69	17	—	52																																																																																																																																
有形・その他	4,428	3,066	1	1,361																																																																																																																																
無形・ソフトウェア	687	379	—	308																																																																																																																																
合計	5,186	3,462	1	1,722																																																																																																																																
1年以内	1,143百万円																																																																																																																																			
1年超	616百万円																																																																																																																																			
合計	1,760百万円																																																																																																																																			
①支払リース料	702百万円																																																																																																																																			
②リース資産減損勘定の取崩額	0百万円																																																																																																																																			
③減価償却費相当額	676百万円																																																																																																																																			
④支払利息相当額	21百万円																																																																																																																																			
⑤減損損失	1百万円																																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																																				
1年以内	46百万円																																																																																																																																			
1年超	48百万円																																																																																																																																			
合計	95百万円																																																																																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																																	
有形・建物	39	28	11																																																																																																																																	
有形・その他	4,846	3,039	1,806																																																																																																																																	
無形・ソフトウェア	882	450	431																																																																																																																																	
合計	5,767	3,518	2,249																																																																																																																																	
1年以内	1,125百万円																																																																																																																																			
1年超	1,201百万円																																																																																																																																			
合計	2,327百万円																																																																																																																																			
①支払リース料	809百万円																																																																																																																																			
②減価償却費相当額	829百万円																																																																																																																																			
③支払利息相当額	30百万円																																																																																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																																
有形・建物	128	62	1	63																																																																																																																																
有形・その他	4,004	2,686	—	1,318																																																																																																																																
無形・ソフトウェア	758	397	—	361																																																																																																																																
合計	4,892	3,146	1	1,744																																																																																																																																
1年以内	1,017百万円																																																																																																																																			
1年超	795百万円																																																																																																																																			
合計	1,812百万円																																																																																																																																			
①支払リース料	1,409百万円																																																																																																																																			
②リース資産減損勘定の取崩額	1百万円																																																																																																																																			
③減価償却費相当額	1,399百万円																																																																																																																																			
④支払利息相当額	55百万円																																																																																																																																			
⑤減損損失	1百万円																																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																																				
1年以内	46百万円																																																																																																																																			
1年超	72百万円																																																																																																																																			
合計	118百万円																																																																																																																																			

6. 有 価 証 券

当中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
	百万円	百万円	百万円
株 式	4,348	14,555	10,206
債 券	1,199	1,199	0
合 計	5,548	15,755	10,206

(注) 減損にあたっては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は減損処理を実施し、30%以上50%未満下落した場合は、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

(2) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

種 類	中間連結貸借対照表 計 上 額
	百万円
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	935
子会社株式及び関連会社株式	1,414
合 計	2,349

前中間連結会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
	百万円	百万円	百万円
株 式	3,620	14,313	10,692
債 券	2,349	2,349	0
合 計	5,970	16,663	10,692

(注) 減損にあたっては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は減損処理を実施し、30%以上50%未満下落した場合は、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

(2) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

種 類	中間連結貸借対照表 計 上 額
	百万円
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	990
子会社株式及び関連会社株式	1,279
合 計	2,269

前連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
	百万円	百万円	百万円
株 式	3,546	13,328	9,781
債 券	2,249	2,250	0
合 計	5,795	15,578	9,782

(注) 減損にあたっては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は減損処理を実施し、30%以上50%未満下落した場合は、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

(2) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

種 類	連結貸借対照表 計 上 額
	百万円
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	892
子会社株式及び関連会社株式	1,219
合 計	2,111

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について、31百万円減損処理を行っております。

7. デリバティブ取引

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度においてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

8. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)

	旅行業	損害保険業	その他事業	計	消去 又は全社	連 結
営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益						
(1)外部顧客に対する 営業収益	35,544	740	1,105	37,389	—	37,389
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	31	—	2,523	2,555	(2,555)	—
計	35,576	740	3,629	39,945	(2,555)	37,389
営業費用	37,091	555	3,636	41,282	(2,549)	38,732
営業利益又は営業損失(△)	△1,514	184	△7	△1,337	(5)	△1,343

- (注) 1. 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から3つに区分しております。
 2. その他事業には、ホテル業、タクシー業、人材派遣業、物品販売業、情報処理サービス業、旅行関連サービス業が含まれております。
 3. 前連結会計年度まで「ホテル業」を区分掲記しておりましたが、事業規模縮小の結果、重要性がなくなったため当中間連結会計期間より「その他事業」に含めて表示しております。
 4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(540百万円)の主なものとは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)

	旅行業	ホテル業	損害保険業	その他事業	計	消去 又は全社	連 結
営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益							
(1)外部顧客に対する 営業収益	39,083	1,284	1,161	1,464	42,995	—	42,995
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	63	88	—	2,535	2,687	(2,687)	—
計	39,146	1,373	1,161	4,000	45,682	(2,687)	42,995
営業費用	40,341	1,360	830	3,887	46,419	(714)	45,705
営業利益又は営業損失(△)	△1,194	12	331	113	△736	(1,973)	△2,710

- (注) 1. 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から4つに区分しております。
 2. その他事業には、タクシー業、人材派遣業、物品販売業、情報処理サービス業、旅行関連サービス業が含まれております。
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(869百万円)の主なものとは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)

	旅行業	ホテル業	損害保険業	その他事業	計	消去 又は全社	連 結
営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益							
(1)外部顧客に対する 営業収益	86,207	2,680	2,322	2,348	93,558	—	93,558
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	△550	282	—	5,748	5,480	(5,480)	—
計	85,656	2,963	2,322	8,096	99,039	(5,480)	93,558
営業費用	84,869	2,907	1,801	7,570	97,147	(5,451)	91,696
営業利益	787	56	521	526	1,891	(29)	1,862

- (注) 1. 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から4つに区分しております。
 2. その他事業には、タクシー業、人材派遣業、物品販売業、情報処理サービス業、旅行関連サービス業が含まれております。
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,508百万円)の主なものとは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)

	日本	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	33,631	2,209	1,548	37,389	—	37,389
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	6	25	82	115	(115)	—
計	33,637	2,234	1,631	37,504	(115)	37,389
営業費用	35,634	1,858	1,287	38,781	(48)	38,732
営業利益又は営業損失(△)	△1,996	375	343	△1,276	(66)	△1,343

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 北米 ……米国、カナダ、バミューダ
 その他の地域 ……オセアニア、ヨーロッパ、マイクロネシア他
 3. 前連結会計年度まで「マイクロネシア」を区分掲記しておりましたが、事業規模縮小の結果、重要性がなくなったため当中間連結会計期間より「その他の地域」に含めて表示しております。
 4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(540百万円)の主なものは、親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

前中間会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)

	日本	マイクロネシア	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益							
(1)外部顧客に対する営業収益	38,367	881	2,665	1,080	42,995	—	42,995
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	66	14	67	15	163	(163)	—
計	38,433	896	2,733	1,095	43,158	(163)	42,995
営業費用	40,980	813	2,029	1,041	44,864	840	45,705
営業利益又は営業損失(△)	△2,547	82	703	54	△1,706	(1,003)	△2,710

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 ミクロネシア ……グアム、サイパン
 北米 ……米国、カナダ、バミューダ
 その他の地域 ……オセアニア、ヨーロッパ他
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(869百万円)の主なものは、親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)

	日本	マイクロネシア	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
1. 営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益							
(1)外部顧客に対する営業収益	84,828	1,260	5,329	2,140	93,558	—	93,558
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	△495	586	227	124	443	(443)	—
計	84,333	1,846	5,557	2,264	94,001	(443)	93,558
営業費用	83,390	1,769	4,518	2,111	91,789	(93)	91,696
営業利益	942	77	1,038	153	2,212	(349)	1,862

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 ミクロネシア ……グアム、サイパン
 北米 ……米国、カナダ、バミューダ
 その他の地域 ……オセアニア、ヨーロッパ他
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,508百万円)の主なものは、親会社本社の経理部門等管理部門等に係る費用であります。

(3) 海外営業収益

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度における、海外営業収益は連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

9. 1株当たり情報

当中間連結会計期間 平成17年 1月 1日から 平成17年 6月30日まで	前中間連結会計期間 平成16年 1月 1日から 平成16年 6月30日まで	前連結会計年度 平成16年 1月 1日から 平成16年12月31日まで
1株当たり純資産額 196.69円 1株当たり中間純損失 19.25円	1株当たり純資産額 286.16円 1株当たり中間純利益 74.17円	1株当たり純資産額 213.85円 1株当たり当期純利益 14.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益または中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 平成17年 1月 1日から 平成17年 6月30日まで	前中間連結会計期間 平成16年 1月 1日から 平成16年 6月30日まで	前連結会計年度 平成16年 1月 1日から 平成16年12月31日まで
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)(百万円)	△1,616	6,085	1,169
普通株主に帰属しない金額(百万円) 利益処分による役員賞与金	—	0	—
普通株式に係わる中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)(百万円)	△1,616	6,085	1,169
期中平均株式数(千株)	84,011	82,047	82,678

10.重要な後発事象

当中間連結会計期間 平成17年 1月 1日から 平成17年 6月30日まで	前中間連結会計期間 平成16年 1月 1日から 平成16年 6月30日まで	前連結会計年度 平成16年 1月 1日から 平成16年12月31日まで
—————	(ホテル事業の一部撤退について) 提出会社は、経営資源の最適配分を推進するため、平成16年9月22日開催の取締役会において、当社グループで営んでいるホテル事業のうち、「ホテルサンフラワー札幌」、「ホテルポポロ東京」および「サイパンホテル」について、モルガン・スタンレー・グループが運営する不動産投資ファンドが出資する特別目的会社への譲渡(平成16年11月末までに譲渡予定)により撤退することを決議し、同日、契約を締結しました。これにより、当事業年度において約130億円の特別損失の計上が見込まれます。	—————